



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社階差Yレントラックス
 コード番号 6045 URL <http://renttracks.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小高 忠裕
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-3878-4159

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,463	27.9	278	23.6	277	22.6	180	18.8
30年3月期第2四半期	4,270	16.0	225	12.0	226	11.8	151	7.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 180百万円 (22.8%) 30年3月期第2四半期 147百万円 (9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.83	22.75
30年3月期第2四半期	19.44	19.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,814	2,025	53.1
30年3月期	2,802	1,898	67.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,025百万円 30年3月期 1,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.00	7.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	20.0	500	19.5	500	19.4	320	13.8	40.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,954,800 株	30年3月期	7,891,800 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	60,105 株	30年3月期	60,105 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,885,744 株	30年3月期2Q	7,798,606 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益は好調に推移し、雇用所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、米国政権の動向や海外情勢の不安定なリスク等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、株式会社電通の「2017年日本の広告費」によれば、2017年の日本の総広告費は6兆3,907億円（前年比101.6%）、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆2,206億円（前年比117.6%）と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融案件、自動車買取案件、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,463,561千円（前年同四半期比127.9%）、営業利益278,929千円（同123.6%）、経常利益277,199千円（同122.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,061千円（同118.8%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が4,639,966千円（同116.5%）、検索連動型広告代行事業が789,859千円（同295.7%）、その他の事業が33,735千円（同180.0%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が589,668千円（同120.7%）、検索連動型広告代行事業が61,003千円（同161.5%）、その他の事業が31,408千円（同170.4%）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,814,191千円となり、前連結会計年度末と比較して1,012,021千円の増加となりました。これは、現金及び預金が513,666千円、売掛金が398,420千円増加したことが主な要因であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,788,524千円となり、前連結会計年度末と比較して884,860千円の増加となりました。これは、買掛金が248,389千円、短期借入金が500,000千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,025,666千円となり、前連結会計年度末と比較して127,160千円の増加となりました。これは、利益剰余金が120,305千円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ513,260千円増加し、2,113,097千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は104,441千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(277,199千円)を計上し、仕入債務の増加(248,280千円)等による増額があった一方、売上債権の増加(397,899千円)による減額、法人税等の支払(44,139千円)等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動に使用した資金は37,135千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出(30,000千円)、敷金及び保証金の差入による支出(5,375千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は446,191千円となりました。これは短期借入による収入(500,000千円)、配当金の支払額(54,704千円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、主力の成果報酬型広告サービス事業において、ここ数年来継続的に営業活動を行って参りました、有力なパートナーサイト運営者様とのお取引が増加しました点、エステ、健康食品など季節に応じて需要の伸びる広告案件の取引高が増加しました点などにより、売上高、利益ともに平成30年5月11日時点の予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、平成30年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,414	2,123,081
売掛金	947,884	1,346,305
原材料及び貯蔵品	679	2,367
前払費用	86,160	60,489
その他	18,807	89,419
貸倒引当金	△1,954	△2,709
流動資産合計	2,660,993	3,618,953
固定資産		
有形固定資産	3,386	3,581
無形固定資産		
のれん	68,151	56,216
その他	22,917	19,123
無形固定資産合計	91,069	75,340
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
繰延税金資産	39,769	35,920
その他	26,412	69,555
貸倒引当金	△19,459	△19,159
投資その他の資産合計	46,721	116,316
固定資産合計	141,177	195,238
資産合計	2,802,170	3,814,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,113	943,503
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	63,294	111,291
賞与引当金	18,600	17,712
その他	126,655	216,018
流動負債合計	903,663	1,788,524
負債合計	903,663	1,788,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,478	439,925
資本剰余金	345,478	345,925
利益剰余金	1,156,135	1,281,441
自己株式	△34,726	△34,726
株主資本合計	1,906,365	2,032,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,576	△7,319
その他の包括利益累計額合計	△6,576	△7,319
新株予約権	—	419
非支配株主持分	△1,281	0
純資産合計	1,898,506	2,025,666
負債純資産合計	2,802,170	3,814,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,270,371	5,463,561
売上原価	3,725,637	4,781,480
売上総利益	544,734	682,081
販売費及び一般管理費	※ 319,143	※ 403,151
営業利益	225,590	278,929
営業外収益		
受取利息	138	38
償却債権取立益	457	—
その他	41	117
営業外収益合計	637	155
営業外費用		
支払利息	—	244
為替差損	71	1,640
営業外費用合計	71	1,885
経常利益	226,156	277,199
税金等調整前四半期純利益	226,156	277,199
法人税等	76,771	95,859
四半期純利益	149,384	181,340
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,215	1,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,599	180,061

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	149,384	181,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,310	△739
その他の包括利益合計	△2,310	△739
四半期包括利益	147,074	180,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,225	179,322
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,151	1,279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,156	277,199
減価償却費	4,046	4,694
のれん償却額	11,934	11,934
株式報酬費用	—	419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	455
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,100	△888
受取利息	△138	△38
支払利息	—	244
売上債権の増減額(△は増加)	△89,368	△397,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△291	△108
前払費用の増減額(△は増加)	9,586	25,884
仕入債務の増減額(△は減少)	53,139	248,280
その他	△25,568	△20,391
小計	191,633	149,786
利息の受取額	138	38
利息の支払額	—	△244
法人税等の支払額	△107,840	△45,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,932	104,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,020	—
無形固定資産の取得による支出	△4,063	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,274	△5,375
定期預金の預入による支出	△299	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,657	△37,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
株式の発行による収入	1,020	895
非支配株主からの払込みによる収入	6,772	—
配当金の支払額	△46,364	△54,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,571	446,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,249	△236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,453	513,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,095	1,599,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,549	2,113,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,984,494	267,137	4,251,632	18,739	4,270,371
計	3,984,494	267,137	4,251,632	18,739	4,270,371
セグメント利益	488,531	37,767	526,299	18,435	544,734

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,639,966	789,859	5,429,825	33,735	5,463,561
計	4,639,966	789,859	5,429,825	33,735	5,463,561
セグメント利益	589,668	61,003	650,672	31,408	682,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。